決算

まちづくりのために、平成27年度の予算がどのように使われたのか、お知らせします。

27年度の主な事業（一般会計）

【総務費】
- 有明広域行政事務組合負担金（消防署・ごみ処理等負担金） 5億5706万円
- 地域創生推進事業 499万円
- プレミアム商品券発行事業 2195万円
- 空き家対策事業 138万円
- 防犯灯整備事業 268万円

【民生費】
- 障害福祉サービス事業 3億6274万円
- 保育所運営事業 4億349万円
- 児童手当給付事業 2億5485万円
- 放課後児童健全育成事業 1819万円
- 子ども医療費助成事業 6563万円
- 臨時福祉給付金事業（子育て分含む） 3833万円

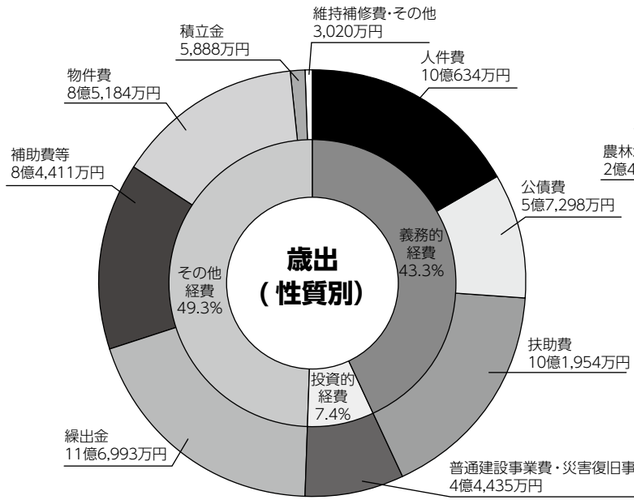
【衛生費】
- 予防接種・結核事業 4628万円
- 健康づくり推進事業 2692万円
- ごみ減量化対策・分別収集・リサイクル推進事業 4677万円
- し尿収集運搬業務委託事業 3927万円

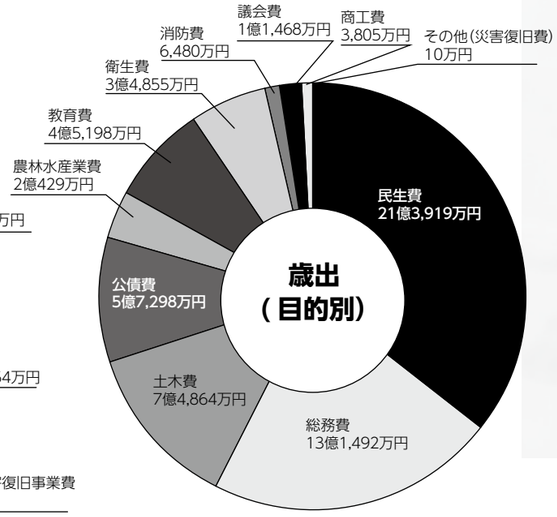
【農林水産業費】
- 農業施設整備事業 2682万円
- あさり漁獲高向上支援事業 428万円
- 金魚と鯉の郷広場内トイレ等改修事業 2857万円

【土木費】
- 道路等新設改良・維持補修事業 1億1986万円
- 橋梁等整備事業 2966万円
- 公園緑地管理事業 2349万円

【消防費】
- 消防施設等整備事業 1180万円

【教育費】
- 学校給食委託事業 2930万円
- 外国語青年招致事業 1003万円
- 夢の教室事業 145万円
- ながす未来館指定管理者委託事業 3847万円
- 総合スポーツセンター指定管理者委託事業 3956万円

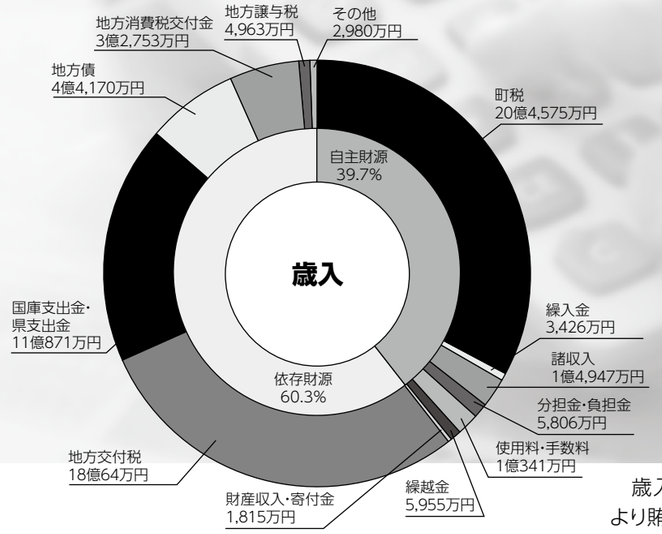




一般会計歳出 59億9,817万円

平成27年度は、繰出金、普通建設事業費の減少により前年度から2億4,635万円減少しています。

歳入から歳出を差し引いた額のうち、次年度に繰り越された事業に必要な財源2,166万円を差し引いた2億683万円が実質収支額（黒字）となります。この実質収支額は一部を基金（貯金）に積立て、残金は翌年度の歳入財源として繰越されます。



一般会計歳入 62億2,666万円

歳入財源のうち約1/3がみなさんからの税金（町税）により賄われており、町が自主的に収入できる財源は全体の39.7%となっています。これに対して、地方交付税や国庫支出金・県支出金などの依存財源が60.3%と歳入の半分以上を占めており、依存度が高いことがわかります。

平成27年度は、地方交付税や地方消費税交付金が増加しましたが繰入金を大幅に減少したことにより前年度から1億9,740万円減少しています。

健全化判断比率・資金不足比率

早期健全化基準は全てクリア

【健全化判断比率】 （単位:%）

区　分	実質赤字比率※1	連結実質赤字比率※2	実質公債費比率※3	将来負担比率※4
長洲町	−	−	15.0	116.3
早期健全化基準	(15.0)	(20.0)	(25.0)	(350.0)
財政再生基準	(20.0)	(30.0)	(35.0)	

注）実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字額がないため「−（該当なし）」を記載しています。

【資金不足比率】※5 （単位:%）

区　分	水道事業会計	公共下水道特別会計	浄化槽施設整備事業特別会計
長洲町	−	−	−
経営健全化基準	(20.0)※公営企業会計ごと		

注）資金不足比率は、資金不足額がないため「−（該当なし）」を記載しています。

※1　一般会計の赤字の程度から財政運営の状況を示す指標
※2　すべての会計の赤字の程度から財政運営の状況を示す比率
※3　借入金の返済額などから資金繰りの程度を示す比率
※4　すべての会計における将来の財政負担の程度を示す比率
※5　公営企業の経営状況を示す比率

特別会計

国民健康保険特別会計は赤字決算に

特定の事業を行うために一般会計と分けて設置されている特別会計では、国民健康保険特別会計が赤字決算となっています。

会計名	歳　入	歳　出	差し引き
国民健康保険特別会計	24億3,977万円	24億6,227万円	△2,250万円
介護保険特別会計	17億5,884万円	16億6,080万円	9,804万円
後期高齢者医療特別会計	1億8,251万円	1億8,196万円	55万円
公共下水道特別会計	12億7,621万円	12億7,549万円	72万円
浄化槽施設整備事業特別会計	1,052万円	940万円	112万円

水道事業（公営企業会計）

区　分	収　入	支　出	差し引き
収益的収支	2億6,679万円	2億1,533万円	5,146万円
資本的収支	1億5,734万円	3億8,690万円	△2億2,956万円

地方債

町の借金は約131億9,020万円

地方債は単年度に多額の資金を必要とする社会資本の整備のために、現世代と将来世代の負担の公平化を目的とした長期借入金です。町の地方債残高は平成28年3月末で131億9,020万円（前年度比△2億2,436万円）です。私たち一人当たりの借金額は約80万7,400円となります。今後借入を行わなかった場合、平成57年度に借金の返済が完了します。

会計名	H27年度末残高	前年度比
一般会計	57億1,571万円	△5,995万円
公共下水道特別会計	61億4,866万円	△2億7,172万円
浄化槽施設整備事業特別会計	3,090万円	△231万円
水道事業会計	12億9,493万円	1億962万円
合　計	131億9020万円	△2億2,436万円

基金

町の貯金は約５億6,168万円

町の貯金にあたる「基金」の合計額は5億6,168万円です。

私たち一人当たりの貯金に換算すると約3万4,000円の貯金額となります。

名　称	金　額
財政調整基金	4億4,616万円
減債基金	5,370万円
社会福祉振興基金	110万円
環境整備協力費基金	3,180万円
ふるさと・水と土保全基金	807万円
収入印紙等購入基金	200万円
国民健康保険財政調整基金	1,885万円
合　計	5億6,168万円

平成28年度 予算執行状況

㊐総務課　財務係　（☎78-3178）

一般会計

※9月30日現在

歳入				歳出			
区分	予算現額	収入済額	収入率	区分	予算現額	執行済額	執行率
町税	20億3,052万円	11億563万円	54.5%	議会費	1億747万円	6,209万円	57.8%
地方譲与税	4,879万円	1,365万円	28.0%	総務費	12億7,349万円	9億4,307万円	74.1%
利子割交付金	226万円	48万円	21.3%	民生費	21億9,175万円	14億8,815万円	67.9%
配当割交付金	979万円	64万円	6.6%	衛生費	3億5,891万円	2億1,674万円	60.4%
株式譲渡所得割交付金	1,134万円	0万円	−	農林水産業費	2億6,835万円	1億7,891万円	66.7%
地方消費税交付金	3億1,493万円	1億6,739万円	53.2%	商工費	4,073万円	3,123万円	76.7%
自動車取得税交付金	491万円	214万円	43.6%	土木費	7億6,245万円	5億116万円	65.7%
地方特例交付金	602万円	568万円	94.4%	消防費	1億686万円	4,935万円	46.2%
地方交付税	17億2,428万円	11億8,760万円	68.9%	教育費	7億4,281万円	3億5,568万円	47.9%
交通安全対策特別交付金	114万円	55万円	47.8%	災害復旧費	10万円	5万円	49.7%
分担金及び負担金	6,423万円	2,631万円	41.0%	公債費	5億7,948万円	2億9,264万円	50.5%
使用料及び手数料	1億385万円	4,884万円	47.0%	予備費	2,175万円	−	−
国庫支出金	6億9,482万円	2億4,603万円	35.4%				
県支出金	4億9,766万円	4,584万円	9.2%				
財産収入	1,307万円	581万円	44.4%				
寄附金	1,847万円	935万円	50.6%				
繰入金	3,052万円	0万円	0.0%				
繰越金	8,684万円	8,684万円	100.0%				
諸収入	2億5,591万円	3,671万円	14.3%				
地方債	5億3,480万円	0万円	−				
合計	64億5,415万円	29億8,948万円	46.3%	合計	64億5,415万円	41億1,907万円	63.8%

特別会計

区分／会計名	歳入 予算現額	歳入 収入済額	歳入 収入率	歳出 予算現額	歳出 執行済額	歳出 執行率
国民健康保険特別会計	25億9,138万円	9億7,207万円	37.5%	25億9,138万円	13億2,927万円	51.3%
介護保険特別会計	17億5,555万円	8億9,866万円	51.2%	17億5,555万円	7億6,394万円	43.5%
後期高齢者医療特別会計	1億8,926万円	5,470万円	28.9%	1億8,926万円	3,988万円	21.1%
公共下水道特別会計	15億5,788万円	4億3,478万円	27.9%	15億5,788万円	8億9,135万円	57.2%
浄化槽施設整備事業特別会計	1,662万円	590万円	35.5%	1,662万円	822万円	49.5%

水道事業会計（公営企業会計）

収益的収支					資本的収支				
	区分	予算額	収入済額	収入率		区分	予算額	収入済額	収入率
収入	営業収益	2億4,851万円	1億1,771万円	47.4%	収入	企業債	1万円	0万円	0.0%
	営業外収益	731万円	17万円	2.3%		工事負担金	260万円	0万円	0.0%
	特別利益	1万円	0万円	0.0%					
	合計	2億5,583万円	1億1,788万円	46.1%		合計	261万円	0万円	0.0%
	区分	予算額	執行済額	執行率		区分	予算額	執行済額	執行率
支出	営業費用	1億9,017万円	3,916万円	20.6%	支出	建設改良費	4,037万円	1,088万円	26.9%
	営業外費用	4,596万円	1,087万円	23.7%		企業債償還金	4,626万円	2,302万円	49.8%
	特別損失	1,450万円	0万円	0.0%		予備費	300万円	0万円	0.0%
	予備費	300万円	25万円	8.5%					
	合計	2億5,363万円	5,029万円	19.8%		合計	8,963万円	3,390万円	37.8%

私たちが納めた税金とその使い道

一人当たり約36万7,100円の歳出

私たちが納めた税金は次のとおりです。

〈私たちが納めた税金〉

区分	歳入
町民税	7億4,296万円
固定資産税	11億4,345万円
軽自動車税	4,241万円
たばこ税	1億1,694万円
合計	20億4,575万円

私たち一人当たりに使われたお金は次のとおりです。

議会費	総務費	民生費
町議会の運営に 7,020円	町全般の管理や企画調整に 8万0,492円	福祉の増進のために 13万0,949円
衛生費	使い道は?	**農林水産業費**
清掃、予防衛生に 2万1,336円		農林水産業の振興に 1万2,505円
商工費	**土木費**	**消防費**
商工業の振興に 2,329円	道路などの整備に 4万5,828円	消防・防災に 3,967円
教育費	**公債費**	**その他の支出**
学校教育の充実に 2万7,668円	借入金の返済に 3万5,074円	6円

私たち一人当たりが納める保険料や水道使用料などは？

国民健康保険	○1人当たりが納める保険税額	89,742円
	○1人当たりの医療費	417,629円
	※被保険者数	4,388人
介護保険	○1人当たりが納める保険料	62,995円
	※被保険者数	5,185人
	○介護認定者1人当たりの介護費	1,666,407円
	※認定数	908人
後期高齢者医療	○1人当たりが納める保険料	41,835円
	○1人当たりの医療費	1,079,045円
	※被保険者数	2,585人
公共下水道事業	○下水道1㎥当たりの使用料	189円
	○汚水処理1㎥当たりの費用	387円
浄化槽施設整備事業	○浄化槽1㎥当たりの使用料	185円
	○汚水処理1㎥当たりの費用	282円
水道事業	○水1㎥当たりの使用料	129円
	○水1㎥当たりの浄水費用	119円

町の財政を家計に例えると?

毎月の給与34万円、貯金は3,604円

平成27年度の一般会計決算額(歳入62億2,666万円、歳出59億9,817万円)を人口(16,336人/H28年3月現在)で割ると、次のようになります。

歳入		歳出	
給与	34万8,380円	食費(人件費)	6万1,603円
うち基本給(町税などの自主財源)	14万5,374円	教育費・医療費(扶助費)	6万2,411円
		ローン返済(公債費)	3万5,074円
うち諸手当(国・県補助金、地方交付税など)	20万3,006円	光熱水費(物件費)	5万2,145円
		家の修繕費(維持補修費)	1,848円
銀行からの借入れ(地方債)	2万7,038円	区費やサークル会費(補助費等)	5万1,672円
		家族への仕送り(繰出金)	7万1,617円
貯金の取崩し(繰入金)	2,097円	家電製品の購入(普通建設事業費)	2万7,201円
前月の繰越し(繰越金)	3,646円	貯金(積立金)	3,604円
合計	38万1,161円	合計	36万7,175円